

第52回 東京都会計基準委員会 議事要旨

【開催日時等】

- 日 時 令和元年8月19日（月） 16時00分～18時00分
- 場 所 東京都庁第一本庁舎 南塔36階 会計管理局会議室B
- 出席委員 公認会計士 鶴川正樹
公認会計士 清水涼子
公認会計士 薄井 誠

【議題】

- ・ 開 会
- （1） 平成30年度財務諸表の点検について
- （2） 東京都の財務諸表（概要版）について
- （3） その他

【配付資料】

- 資料1 平成30年度財務諸表（案）について
- 資料2 平成30年度財務諸表に係る監督数値について
- 資料3 東京都の財務諸表（概要版）
- 資料4 貸倒引当金の算定方法について

【議事内容】

開会にあたって、ペーパーレス会議システムで進める旨を事務局より説明した。
委員会では、議題に沿って以下のような内容の協議や意見交換が行われた。

（1） 平成30年度財務諸表の点検について

（1）－1 平成30年度財務諸表（案）

事務局より、資料1を用いて、平成30年度財務諸表の概要と、平成29年度からの増減要因分析を報告した。

（増減要因の分析）

- ・ 貸借対照表について、準公営企業会計である中央卸売市場会計から一般会計に土地を有償所管替えしているため、普通財産の土地の残高が増加していることなどを事務局より説明した。

- ・行政コスト計算書について、平成 30 年度決算より新設された特別会計の「国民健康保険事業会計」によって、収入面では国庫支出金、分担金及負担金、諸収入が増加し、費用面では補助費等が増加したことなどを事務局より説明した。

- ・経常収支の黒字額が増えた主な要因について教えて欲しい。

→ 都税・地方消費税による税収の増加が、黒字となっている主な要因である。

(事務局)

(減価償却費の償却方法変更)

- ・減価償却費の償却方法変更について、財務諸表上どのように記載したか教えて欲しい。

→ 第 51 回会計基準委員会での議論を踏まえ、「財務諸表に係る注記 5 追加情報」内にて、会計上の見積り変更として、有形固定資産の残存価額を廃止し、備忘価額まで償却する方法に変更していると記載した。(事務局)

(個別取引等の注記への記載)

- ・市場会計との取引のように金額的に重要な資産の取引については、個別に注記や附属明細等に記載した方がよいのではないか。また、社会保障制度の改革による国民健康保険会計の新設による影響も説明すべきではないか。

→ 来年度以降の検討課題とさせていただく。(事務局)

(1) - 2 平成 30 年度財務諸表に係る監督数値

事務局より、資料 2 を用いて、官庁会計の決算値との照合等により財務諸表の正確性を検証した結果を報告した。

(官庁会計の決算値との差異把握)

- ・官庁会計の誤りが見受けられるが、具体的な対応策はあるのか。

→ 財務諸表の正確性を確保することを目的に、4 年間で仕訳・財産の多い事業所を回り検査や指導を実施している。結果として官庁会計と財務会計の差額は減少していると認識している。(事務局)

- ・複式上と官庁会計上で発生する制度上の主な差異について教えて欲しい。

→ 例えば財産の所管替えについて、複式上では、所有替えを行った時点で財産の移動を認識している。他方、官庁会計上では、実質的な財産の管理状況等によって移動させるため、稀に差異が発生する場合がある。(事務局)

(2) 東京都の財務諸表(概要版)について

事務局より、資料 3 を用いて、昨年度からの変更点及び変更内容を説明した。

(財務諸表から分かる指標)

- ・貸借対照表では、都債の新規発行に比べて都債の償還が進んでいるため、例年通り負債の減少傾向が続いていることなどを説明した。
- ・有形固定資産減価償却率について、平成 21 年度以降一貫して増加しているが、30 年度は急激な増加となっている。これは、特別な事情（残価率の廃止等）によるものであることなどを説明した。

(3) その他

事務局より現行処理で用いている貸倒引当金の算定方法について説明を実施した。

(貸倒引当金)

- ・貸付金について、貸倒引当金を計算しつつ、貸付金由来の収入未済に対しても引当金を計上しているため、保守的になりすぎているのではないか。
- 貸倒実績率の算定方法については、実際の決算数値などを用いて、検証する。

(事務局)

○今後の予定

次回は、来年 2 月下旬から 3 月初め頃に開催。現在のところ、以下の議題を予定。

- (1) 平成 30 年度財務諸表監査の報告について
- (2) 統一的な基準の財務書類について

以上